

U J N R 水産増養殖専門部会第 38 回日米合同会議

事 務 会 議

議 事 録

U J N R 水産増養殖専門部会第 38 回日米合同会議は 2009 年 10 月 26 日より 10 月 30 日にかけて、テキサス州コーパスクリスティ周辺地域で開催された。事務会議と科学シンポジウムはテキサス A&M 大学ハート研究所において 10 月 26 日から 27 日にかけて、また、フィールドトリップは 10 月 28 日から 30 日にかけて、フラワーブラフの海産魚類孵化場、テキサス A&M 大学及びテキサス大学のエビ類・魚類の増養殖研究関連施設、オーツェルのエビ養殖場、テキサス州立水族館及び調査船カルマ号によるエビ漁業の実習に関する視察を行った。シンポジウムのテーマは「増養殖に係る水産業と水産コミュニティーの相互作用」であった。

開会の辞

開会を宣言した後、米国側部会長のロバート・イワモト博士が、日本側部会長の飯田貴次博士と部会各位とに対し歓迎の意を表した。イワモト博士はまた、今年は第 7 次 3 カ年計画の最終年に当たり、今年のテーマ「増養殖に係る水産

業と水産コミュニティーの相互作用」に触れて、今年の合同部会は両国にとって有益な社会経済的な問題を提供しあう旨を述べた。さらに、イワモト博士は、NOAAが持続的な海面養殖業のため幅広い政策を展開すると発表していることを紹介した。この政策は、商業的生産や栽培漁業を含む多くの海面養殖業の課題、特に領海内の養殖業に、焦点を当ててであろう。イワモト博士は、UJNR水産増養殖専門部会はいままで公式にもまた非公式にも、我々両国における養殖業の役割に関連したたくさんの取り組みに多くの貢献を行ってきたこと、現在刊行準備を進めているUJNRの歴史録が、水産増養殖専門部会の成果にあまりなじみの無かった人々への良い伝言となるであろうと述べた。

これに応じて、日本側部会長の飯田博士は、まず、イワモト部会長と米国側代表団の本会議の開催の労に対する謝意を表した。また、飯田部会長は日米の両新首脳の会談で両国の格別な関係が再確認されたと述べるとともに、日米の長年の研究交流の重要性を強調し、今年度の地域水産業に焦点を当てたシンポジウム及び次期3年計画の成功に助力を惜しまない旨を述べた。

参加者の紹介と議事確認

部会員と参加者の自己紹介が行われた。イワモト博士は議事日程の了承を求め、全員がそれに同意した。

科学交流と文献交換

日本側部会の事務局員である渋谷拓郎博士が、現在行われている3つの共同研究および前回の UJNR 会議以降の研究交流について報告した。共同研究で実施されている課題には、アワビ類の生活史、サケの生理学、赤潮の遺伝学が含まれる。研究交流では、長期在外研究員として、現在、2名が NOAA-NMFS の北西水産研究センターと南西水産研究センターにそれぞれ滞在中である。短期滞在では様々なシンポジウム、会議あるいはワークショップに参加するため、13件、のべ18名の科学者が米国に赴いたことを紹介した。併せて、渋谷博士は日本の県水産試験場の出す年次技術報告の目次リストとして、冊子の形で2部とCD1部をマイケル・ラスト博士に手渡した。

米国側部会副会長のマイケル・ラスト博士からは、これまで1年間に日本で研究したアメリカからの研究者を特定することはできていないので、把握できれば追って報告するとの説明があった。

プロシーディングスの印刷進捗状況

日本側部会事務局長補佐の山崎 誠博士から、第35回のプロシーディングスは、水産総合研究センター研究報告として、第1校が著者に送付され校正中であり、順調に進めば来年1月には完成するとの報告があった。

ラスト博士から、第 36 回のプロシーディングスは完成しているとの報告があった。その冊子は会議出席者に 1 部ずつ配布されており、必要部数は山崎博士のところへ郵送する予定であること、CD にした PDF ファイルも含まれることも報告された。必要部数については、山崎博士が報告する予定である。

山崎博士から、第 37 回のプロシーディングスは、米国側 4 編、日本側 6 編の原稿の校正が終了し、水産総合研究センター研究報告として 2010 年 5 月に印刷に入ることが報告された。

最後に、山崎博士から、スティクニー博士の編集作業の労に対して感謝の意が表された。

前回からの懸案事項 - 35 年の成果報告の編集状況

UJNR の成果の歴史録を編纂するための作業グループの進行状況について、コラッド・マンケン博士から報告が行われた。2008 年 11 月 3 日に成田にて会合したワーキング・グループメンバーにより、この編纂作業は進められており、序論など 3 章までの草案はできている。文書の基本的なレイアウトが報告され、すでに素案のある部分とまだの部分についても紹介された。

最新の活動を含めることと現実の時間的なことを考えて、40 年誌とすることができないか、マンケン博士から提案があり、飯田博士はこの変更に同意した。この作業に参加している数名の部会メンバーは、UJNR 事務会議の後に時間

をとって詳細と今後の作業について打ち合わせることで合意した。

前回からの懸案事項 - 第8次3カ年計画の選定

先の合同会議から、専門部会は次期3カ年計画について作業を行い、検討と合意のための最終案を作った。イワモト博士から下記の提案が行われた。

UJNR水産増養殖専門部会第8次3カ年計画(2010-2012)

第37回の事務会議において、日米双方の代表団は、第8次3カ年計画では両国の養殖業に焦点を当てることで合意した。特に、代表団は、養殖業による食物生産の将来を考えることや水産食品や文化、健康の重要性を強調すること、また、地域の養殖業の発展を促進することが、将来の日米合同会議の道案内として、大変有益であることを確認した。養殖業の特徴付けや必要性、そして機能を明らかにすることが、両国民にとって重要である。安い輸入品との競争が続くと仮定すると、両国とも競争に勝ち残るために、効果的な技術の開発や利用が必要である。日本の国民は、魚食を基礎にした食文化を持っており、米国民の食における魚食の価値も認識が進みつつある。我々両国民が利用する食品のなかの地域的な海産食品を生産する養殖業を維持し改善する方法やその歴史、そして魚食の重要性は、次の3カ年計画にとっての動機を与えるであろう。食文化や健康上の理由から、消費される水産物を確保するために、地域の養殖業

を振興するための科学技術が注目されるであろう。この共通認識に基づいて、次期3カ年計画に次のテーマを提案する。

第39回：養殖産業の現在と将来（日本，2010）

2011年に始まる水産総合研究センターの第3期中期計画（5カ年計画）、及びNOAAとUSDAの養殖のための戦略的計画の目標に基づき、この会議の焦点は、養殖生産を推進するために、両国それぞれの国民によって利用される未来の生産システムや戦略とともに、養殖の歴史や役割に関することが、生産者と消費者双方の視点から、発表・議論されるべきであろう。

最も優先されるべき焦点は、両国の養殖産業が直面している問題や、競争力のある新しい養殖業を生み出したり、既存の養殖産業に競争力をつけるための戦略や解決策に関することであろう。我々は、現在発展している最新の養殖体系や、将来発展する可能性を秘めた養殖体系を調査するであろう。養殖生産体系について調べることにより、これら産業の将来の可能性を最も高めることを研究二一ズとして考慮する。養殖体系は、親魚養成/種苗生産、育成および収穫、商品としての加工と流通を含んだ、ある対象種の産卵から製品消費にいたる全ての過程を含んでいる。この研究交流から、我々は今後の会議で議論される必要がある主要な課題が明らかとなることを期待する。特に、我々は、我々の魚食文化や水産物の消費をサポートする効果的な消費者の視点に立った産業を振

興するために役立つ養殖業や養殖研究分野の方向性を提示するだろう。我々は、その歴史、役割そして生産から消費に至る過程、利益を生み出す過程および養殖がいかにかに消費者のニーズに応えるかについて、発表し議論したいと考えている。

第40回：種苗生産技術（米国，2011）

第39回の科学シンポジウムで明確となった種苗生産の課題に基づき、産卵や仔稚魚期（種苗期）の飼育に関連する科学的、技術的課題に着目する。研究トピックには、親魚の選抜やその養成、繁殖、産卵、卵発生、稚仔魚の健全性の管理（孵化場における魚病の制御）、稚仔魚期の餌料と栄養、生産環境の管理およびその他の健康で高品質な種苗生産に関わる重要な課題などが挙げられる。

第41回：最新の養殖関連技術（日本，2012）

本テーマでは、養殖業の改善あるいは革新的な見通しを与える新規および開発中の技術に焦点を当てる。

第39回のシンポジウムで鍵となった課題、健全性や成長、食品としての養殖生産物の価値に関連したもので、養殖業を支援し、振興する先端科学技術に焦点を当てる。

次に示す課題に焦点を当てた技術様式や最新のものが本テーマには含まれる。すなわち、魚類栄養、成熟制御、成長の制御、生産物の品質制御、ワクチン開発や飼育魚の健全性の管理基準、その他に遺伝子情報や他の先端技術を用いた研究例など。

イワモト博士はこの計画の承認を求めた。飯田博士並びに合同会議の全員が同意した。よって、この計画は2009年アメリカ合衆国テキサス州コーパスクリスティで開催されたUJNR第38回日米合同会議において承認された。

